

連結財務諸表注記

SBIホールディングス株式会社(旧ソフトバンク・インベストメント株式会社)及び連結子会社
2005年及び2006年3月31日に終了した連結会計年度

1. 事業の概況及び 連結財務諸表の作成基準

(当社)SBIホールディングス株式会社は、主としてインターネット関連企業に対するベンチャー・キャピタル事業を行うため1999年7月に設立されました。以後、合併・買収を通じてインターネット関連企業以外にも投資分野を拡大して参りました。

当社及び当社の連結子会社はアセットマネジメント、ブローカレッジ&インベストメントバンキング、ファイナンシャル・サービスの3つのコアビジネスを軸とした「総合的な金融サービス」を提供する企業グループとして積極的な事業展開を推進しております。一方、当社及び連結子会社はさらに不動産及び生活関連ネットワークの分野にも進出し、5つのコアビジネス体制により金融および金融以外の分野で広範囲のサービスを提供できる体制へと進化していこうとしています。

アセットマネジメント事業は、主にソフトバンク・インベストメント株式会社、SBIキャピタル株式会社及びSBIブロードバンドキャピタル株式会社により、日本最大級のベンチャーキャピタルファンドに加え、LBOファンド、企業再生ファンド及びメディアファンド等の運用管理が行われております。

ブローカレッジ&インベストメントバンキング事業では、主にオンライン証券最大の顧客口座数、預り資産、1日当たりの平均売買代金を有するSBIイー・トレード証券株式会社及びSBI証券株式会社により株式引受業務、証券化スキーム、コーポレートファイナンス及びプライベートエクイティのアドバイザー業務等を行っております。

ファイナンシャル・サービス事業では、主に当社、SBIモーゲージ株式会社、SBIリース株式会社、及びモーニングスター株式会社により、金融商品を比較できるマーケットプレイス、全期間固定の低金利住宅ローンやIT分野に特化したリース事業等を行っております。

添付の連結財務諸表は、日本の証券取引法及びその関連会計規則の規定に基づき、国際財務報告基準で要求されている会計処理及び開示の基準とは一部異なる日本基準(日本で一般に公正妥当と認められる会計基準及び会計慣行)に準拠して作成しております。

また、添付の連結財務諸表の作成に当たりましては、日本国外の利用者の方々になじみのある形式で表示するために、国内で公表された連結財務諸表に一定の組み替え及び並び替えを行っております。また、日本において一般に公正妥当と認められる会計基準及び会計慣行では求められていない注記を追加情報として記載しております。さらに2005年の連結財務諸表も2006年の表示形式で一定の組み替えを行っております。

なお、添付の連結財務諸表は、当社が主に営業活動を行っている日本国の通貨である円で表示しております。記載されている米ドル金額は、日本国外の読者のために表示したものであり、2006年3月31日の概算為替相場である1米ドルあたり117.47円のレートで計算したものにすぎません。この換算によって、日本円の金額が上記のレートあるいはその他のレートで米ドルに換算されうということを意味するものではありません。

2. 重要な会計方針

a. 連結 — 2006年3月31日現在の連結財務諸表は、当社と連結子会社37社(2005年3月31日現在は36社)を含めております。支配力基準に従って、直接または間接に当社が経営に支配力を行使することができる会社を連結対象とし、当社が重要な影響力を行使することができる会社には持分法を適用しております。

非連結子会社1社(2005年3月31日現在は0社)及び関連会社7社(2005年3月31日現在は2社)に持分法を適用しております。それ以外の非連結子会社42社(2005年3月31日現在は12社)と持分法非適用関連会社3社(2005年3月31日現在は3社)は原価法を適用しております。これらの会社には持分法が適用された場合の連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であります。

連結子会社及び関連会社への投資額が被投資会社の取得時の純資産を上回った場合はその金額が借方連結調整勘定として、投資額が被投資会社の取得時の純資産を下回った場合はその金額が貸方連結調整勘定として計上されます。連結調整勘定の償却については効果の発現する期間を合理的に見積もりできるものはその見積期間で、その他のものは20年間で均等償却しております。但し、金額が僅少なものについては発生時に一括償却しております。

連結会社間の重要な債権債務及び取引はすべて消去されております。また、連結会社間の取引から生じた資産に含まれる重要な未実現利益もすべて消去されております。

他の会社等の100分の20以上を所有しているにもかかわらず関係会社としなかった当該他の会社8社(2005年3月31日現在は5社)及び投資法人1社(2005年3月31日現在は1社)については、当社の営業目的であるベンチャー企業の投資育成等のために取得したものであり、傘下に入れる目的ではないため営業投資有価証券に計上しております。

営業投資有価証券に含まれている営業目的による投資事業組合等への出資(流動資産)に係る会計処理は、当社及び当社の連結子会社の出資持分割合に応じて持分法と同様の会計処理によっております。ただし、投資事業組合等の収益・費用は当社及び連結子会社の出資持分割合に応じて、連結損益計算書に収益・費用として計上しております。

投資有価証券に含まれている営業目的以外の投資事業組合等への出資(投資その他の資産)に係る会計処理は、当社及び当社の連結子会社の出資持分割合に応じて持分法と同様の会計処理によっております。

2005年度におけるソフトバンク・コンテンツ・パートナーズ株式会社(ソフトバンク・インベストメント株式会社に吸収合併)、SBIキャピタル株式会社及びSBIブロードバンドキャピタル株式会社、また2006年度におけるソフトバンク・インベストメント株式会社、SBIキャピタル株式会社及びSBIブロードバンドキャピタル株式会社等、当社の連結子会社の運用する匿名組合の資産・負債及び収益・費用は、実質的に営業者には帰属しないため、連結財務諸表規則に基づき連結の範囲から除外しております。

2004年4月19日開催の取締役会の決議により、当社は2004年4月19日、株式会社アスコット(現SBIイコール・クレジット株式会社)の普通株式6,000株をソフトバンク・ファイナンス株式会社(ソフトバンク・エーエム株式会社に商号変更)とアコム株式会社から、スワン・クレジット株式会社(SBIビジネスローン株式会社へ商号変更)の普通株式3,600株をソフトバンク・ファイナンス株式会社から取得いたしました。この結果、当社が所有する株式会社アスコット及びスワン・クレジット株式会社は、2004年4月から当社の連結子会社となりました。2004年8月2日、スワン・クレジット株式会社を存続会社として株式会社アスコットを吸収合併いたしました。その結果、当社が所有するスワン・クレジット株式会社の議決権比率は、2005年3月31日時点で82.5%となっております。

2004年5月15日、株式会社テックタンク(SBIテクノロジー株式会社に商号変更)は韓国にFinance All Solutions Co., Ltd.を設立いたしました。株式会社テックタンクは71百万円を出資しFinance All Solutions Co., Ltd.の議決権の85.7%を所有しております。Finance All Solutions Co., Ltd.の主な事業は韓国の金融分野でのシステム開発であり、2004年5月から当社の連結子会社となっております。

2004年6月29日、ファイナンス・オール株式会社(現在、当社に吸収合併)は株式交換により株式会社インターアイを完全子会社化いたしました。株式交換により交付したファイナンス・オール株式会社の株式数は1,886株であり、取得価額相当額は335百万円であります。これにより、株式会社インターアイは2004年6月から連結子会社となりました。株式会社インターアイの主な事業は格安航空券やレンタルサーバー等の一括見積サービスの提供であります。2005年7月、ファイナンス・オール株式会社は株式会社インターアイを吸収合併いたしました。

2004年6月、エスピーネルヴァ株式会社(SBIネルヴァ株式会社に商号変更)は重要性が増したため連結子会社となりました。

2004年6月29日、当社は100%子会社としてSBIブロードバンドキャピタル株式会社を資本金10百万円で設立いたしました。

2004年6月10日と6月17日、当社は、E*TRADE KOREA CO., LTD.の普通株式をLG Investment & Securities Co., Ltd.及びソフトバンク株式会社からそれぞれ2,820,000株及び2,400,000株を総額2,110百万円で取得いたしました。この結果、当社が所有するE*TRADE KOREA CO., LTD.の所有比率は、2004年6月17日現在で87.0%となり、E*TRADE KOREA CO., LTD.は、2004年6月から当社の連結子会社となりました。なお、2005年3月4日開催の取締役会決議により、2005年3月11日、当社はE*TRADE KOREA CO., LTD.の全株式をイー・トレード証券へ譲渡し、E*TRADE KOREA CO., LTD.はイー・トレード株式会社の連結子会社となりました。

当社は、2004年7月26日開催の取締役会の決議により、2004年7月29日モーニングスター株式会社の普通株式32,968株を総額7,085百万円でソフトバンク・ファイナンス株式会社から取得いたしました。この結果、当社が所有するモーニングスター株式会社の議決権比率は、2004年7月29日時点で50.43%となり、モーニングスター株式会社とその連結子会社であるモーニングスター・アセット・マネジメント株式会社、ゴメス株式会社(ゴメス・コンサルティング株式会社に商号変更)及びイー・アドバイザー株式会社(現在、モーニングスター株式会社に吸収合併)は、2004年7月から当社の連結子会社となりました。

2004年7月1日、当社は野村土地建物株式会社及び株式会社野村総合研究所と、両社が所有するエース証券株式会社の普通株式について株式公開買付制度を通じて両社より取得することにつき基本合意し、2004年7月14日開催の当社取締役会で公開買付の実施を決議いたしました。公開買付期間は、2004年7月15日から2004年8月5日であり、公開買付による買付株式総数は20,603,700株、買付総額は4,430百万円となりました。この結果、当社のエース証券株式会社の所有比率は55.93%となり、同社及び同社の連結子会社である株式会社エースコンサルティング、株式会社エースコーポレーション、エース土地建物株式会社は2004年8月から当社の連結子会社となりました。2005年3月、エース証券株式会社はエース土地建物株式会社を吸収合併いたしました。

エスピーアイ・キャピタルソリューションズ株式会社は重要性が増したため、2004年7月から連結子会社となりました。なお、2004年12月、エスピーアイ・キャピタル株式会社は同社を吸収合併いたしました。

2004年9月1日、当社は、オフィスワーク株式会社(SBIビジネス・ソリューションズ株式会社に商号変更)の普通株式700株をソフトバンク・ファイナンス株式会社から総額88百万円で取得いたしました。この結果、同社及び同社の子会社であるオフィスワーク・システムズ株式会社(SBIビジネス・ソリューションズ株式会社に商号変更)が2004年9月から連結子会社となりました。なお、両社は連結上の重要性がなくなったため、2005年3月末をもって連結の範囲から除外いたしました。

2004年11月29日、当社は、イコール・クレジット株式会社(SBIイコール・クレジット株式会社に商号変更)の普通株式4,000株をソフトバンク・ファイナンス株式会社から総額200百万円で取得いたしました。この結果、イコール・クレジット株式会社は、2004年11月から当社の完全子会社となりました。

2005年7月1日、当社は子会社のSBIベンチャーズ株式会社(ソフトバンク・インベストメント株式会社に商号変更)にファンド事業を分割譲渡し、SBIホールディングス株式会社に商号変更しました。

2005年8月3日開催の取締役会の決議により、2005年8月25日、エース証券株式会社は発行総額7,440百万円(63,335千米ドル)(1株当たり240円(2.04米ドル))の第三者割当増資により31百万株の新株を発行いたしました。当該取引により、エース証券株式会社は当社の関連会社となりました。

2005年8月26日、当社は個人株主からSBIパートナーズ株式会社(現在、当社に吸収合併)の普通株式516,700株を総額1,093百万円(9,303千米ドル)で取得いたしました。この結果、SBIパートナーズは2005年8月からの当社の連結子会社とな

りました。

2005年9月2日、当社は保有するエース証券株式会社の全株式20,603,700株を総額4,945百万円(42,095千円ドル)で売却しました。この結果、エース証券株式会社は2005年9月から当社の関連会社ではなくなりました。

2005年9月29日、当社は株式会社ゼファアの新株発行を引受け、普通株63,622株を総額15,386百万円(130,976千円ドル)で取得いたしました。この結果、株式会社ゼファアは2005年9月から当社の持分法適用関連会社になりました。

2005年12月30日、当社はこれまでに営業投資有価証券として所有していましたオートバイテル・ジャパン株式会社の普通株式12,000株を600百万円(5,108千円ドル)で追加取得いたしました。この結果、オートバイテル・ジャパン株式会社は2005年12月から当社の持分法適用関連会社になりました。

2006年1月27日に開催された臨時株主総会の承認により、当社は2006年3月1日にSBIパートナーズ株式会社を吸収合併いたしました。この吸収合併に際し、当社は新株842,392株を発行し、SBIパートナーズ株式会社の発行済み普通株式1株に対し0.05株の交換比率で、新株をSBIパートナーズ株式会社の株主に交付いたしました。

2006年1月27日に開催された臨時株主総会の承認により、当社は2006年3月1日にファイナンス・オール株式会社を吸収合併いたしました。この吸収合併に際し、当社は新株1,234,860株を発行し、ファイナンス・オール株式会社の発行済み普通株式1株に対し2.5株の交換比率で、新株をファイナンス・オール株式会社の株主に交付いたしました。

2006年1月27日に開催された臨時株主総会の承認により、当社は新株483,338株を発行し、SBI証券株式会社の発行済み普通株式1株に対し1.15株の交換比率で、新株をSBI証券株式会社の株主に交付いたしました。この結果、SBI証券株式会社は当社の完全子会社となりました。

b. 現金同等物 — 現金同等物は、容易に換金可能で、価値変動リスクがほとんどない短期投資であります。現金同等物には、定期預金、別段預金、通知預金、マネー・マネジメント・ファンド、中期国債が含まれ、すべて取得日から3ヶ月以内に満期または期日の到来するものです。

c. 有価証券の評価 — 有価証券は、保有目的により次のように分類されております。(1)売買目的有価証券(短期にキャピタル・ゲインを得る目的で保有されているもので、未実現利益及び損失は連結損益計算書に計上されます)、(2)その他有価証券(未実現利益及び損失を反映した公正価値にて評価され、評価差額は税効果考慮後の金額にて資本の部に計上されます)。売却原価は移動平均法に基づき算定しております。

その他有価証券のうち時価のないものは、移動平均法に基づいて原価法により計上しております。その実質価値が一時的なものでなく著しく低下した場合には実質価値まで減損処理し、減損損失を連結損益計算書に計上しております。

投資事業組合等への出資金は、当社及び連結子会社の出資持分割合に応じて、営業投資有価証券(流動資産)または投資有価証券(投資その他の資産)として計上しております。2006年3月31日に終了した連結会計年度より、投資事業組合等が投資する当社の子会社の株式は、当社及び当社の連結子会社の出資持分割合に応じて、連結貸借対照表に計上されています。投資事業組合等が売却した当社の子会社の株式の売却損益は、当社及び連結子会社の出資持分割合に応じて、連結損益計算書の「投資有価証券売却益(純額)」として計上されています。この変更により、2006年3月31日に終了した連結会計年度の売上総利益及び営業利益は2,830百万円(24,091千円ドル)減少しましたが、税金等調整前当期純利益に対する影響はありませんでした。

商品取引所法の規定により先物取引に関連して保有されている有価証券は、商品取引所が定めた充用価格によっており、主な有価証券の価格は以下のとおりであります。

利付国債	額面金額の85%
社債(上場銘柄)	額面金額の65%
株券(一部上場銘柄)	時価の70%相当額
倉荷証券	時価の70%相当額

d. 投資損失引当金 — 投資損失引当金は投資先会社の実情を勘案の上、その損失見積額を計上しております。

e. たな卸不動産 — たな卸不動産は、個別法による原価法で計上されています。

f. 貸倒引当金 — 貸倒引当金は貸倒実績率及び個別回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。

g. 有形固定資産 — 有形固定資産は、取得原価から減価償却累計額を控除した価値をもって計上しております。減価償却の方法としては、当社及び国内子会社は定率法、在外子会社は所在地国の会計基準に基づく定額法によっております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属を除く)については定額法を採用しております。主な耐用年数は建物は3年から50年、器具備品は2年から20年であります。賃貸資産についてはリース契約期間を償却年数とする定額法を採用しております。

h. 長期性資産 — 2002年8月、企業会計審議会(BAC)は「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」を公表し、また2003年10月、企業会計基準委員会(ASBJ)は企業会計基準適用指針第6号「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」を公表しました。この新しい会計基準は、2005年4月1日以後開始する会計年度から適用されることになりましたが、2004年3月31日以後に終了する会計年度に早期適用することも認められていました。

当社及び国内子会社(当社グループ)は、2005年4月1日より固定資産の減損に係る新会計基準を適用しております。

当社グループは、資産または資産グループの帳簿価格が回収できない可能性を示す事象や状況の変化が生じた場合に、長期性資産の減損の有無を検討しています。資産または資産グループの帳簿価額が、資産または資産グループの継続的使用および使用後の処分によって生ずると見込まれる割引前の将来キャッシュ・フローの総額を上回る場合、減損損失を計上します。減損損失額は、資産の帳簿価額が回収可能額(資産の継続的使用および使用後の処分によって生ずると見込まれる将来キャッシュ・フローの現在価値、または正味売却価格のいずれか高い金額)を超過した金額となります。

固定資産の減損に係る新会計基準の適用による影響により、2006年3月31日に終了した会計年度の税金等調整前当期純利益は273百万円(2,323千 米ドル)の減少となりました。

i. リース — すべてのリースはオペレーティング・リースとして会計処理されています。日本のリース会計基準では、賃借人にリース物件の所有権が移転したとされるファイナンス・リースは資産計上されますが、その他のファイナンス・リースは仮に資産計上する場合における所定の情報が賃借人の財務諸表の注記に開示されている場合には、オペレーティング・リースとして処理することが認められています。

なお、賃貸資産は、減価償却累計額を控除した価額をもって計上しております。減価償却は、リース契約期間を償却年数とし、リース期間満了時のリース資産の見積処分価額を残存価額とする定額法によっております。

j. ソフトウェア — ソフトウェア(自社利用分)については、減価償却累計額を控除した価額をもって計上しております。減価償却は社内における利用可能見込期間である5年間の定額法によっております。

k. その他の資産 — 新株発行費及び社債発行費は、日本の商法の規定に基づき3年間で每期均等償却しております。なお、一部の連結子会社では発生時に一括償却しております。無形固定資産は定額法により償却しております。

l. 偶発損失引当金 — 一部の連結子会社では、係争事件に伴う損失の支払に備えるため、その損失見込額を計上しております。

m. 完成工事補償引当金 — 一部の連結子会社では、引渡し物件の補修工事費に備えるため、2006年3月31日に終了した会計年度に完成した当社子会社の請負金額に対する見積補償額を計上しております。

n. 退職年金制度 — 退職給付引当金は、会計年度末の退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

o. 役員退職慰労引当金 — 一部の連結子会社は役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規定に基づく会計年度末の要支給額を計上しております。

p. 収益及び費用の計上基準 — 売上高には、営業投資有価証券売上高、投資事業組合等管理収入、不動産関連売上高、証券取引関連収益、商品先物取引関連収益等が含まれており、売上原価には営業投資有価証券売上原価、不動産関連売上原価、投資損失引当金繰入額等が含まれております。

営業投資有価証券売上高 — 営業投資有価証券売上高は、当社、一部の連結子会社及び投資事業組合等で保有している営業投資有価証券の売上高、受取配当金及び受取利息を計上しております。

営業投資有価証券売上原価 — 営業投資有価証券売上原価は、当社、一部の連結子会社及び投資事業組合等で保有している投資育成目的の営業投資有価証券の売上原価、支払手数料、評価損等を計上しております。営業投資有価証券はその実質価額が一次的でなく著しく低下した場合には実質価額まで減損処理し、減損損失額を計上しております。支払手数料は発生時に計上しております。

投資事業組合等管理収入 — 投資事業組合等管理収入には、投資事業組合等設立報酬及び同管理報酬、同成功報酬が含まれております。投資事業組合等の設立時に募集基金に一定割合を乗じて算出される設立報酬及び運用成績により収受される成功報酬は報酬金額確定時にその報酬金額を収益として、投資事業組合等の純資産価額等に一定割合を乗じて算定される管理報酬は契約期間の経過に伴い契約上収受すべき金額を収益として計上しております。

長期請負工事収益 — 請負金額が300百万円(2,554千米ドル)以上かつ工期が1年以上の長期請負工事については工事進行基準によっており、その他については工事完成基準により収益を計上しております。

証券取引関連収益 — 証券取引関連収益は、証券売買取引に伴う委託手数料、新規公開株式の引受・売出手数料、株式の募集、売出しの取扱手数料等の収入を計上しております。

商品先物取引関連収益 — 商品先物取引の受取手数料については取引約定日基準により売上高として計上しております。

金融費用及び資金原価 — 信用取引に伴う支払利息及び現先取引費用等ブローカレッジ&インベストメントバンキング事業に係る金融費用については、売上原価に計上しております。上記金融費用以外の支払利息については、資産の平均残高に基づいて、営業資産(営業投資有価証券、賃貸資産等)に係るものと非営業資産に係るものとにそれぞれ分割し、営業資産に係る資金原価は、売上原価に計上しております。非営業資産に係る支払利息については、営業外費用として計上しております。

q. 法人税等 — 法人税等は連結損益計算書の税金等調整前当期純利益に基づいて算定され、資産・負債の帳簿価額と税務申告上の価額との間の一時差異に対する税効果について、資産・負債法により繰延税金資産及び繰延税金負債を認識しております。これらの繰延税金資産及び繰延税金負債は現行の法人税法に基づいて計算されています。なお、繰越期限内に充分な課税所得の発生が見込まれていないことなどにより実現可能性が低いと判断される繰延税金資産に対しては評価性引当を行っております。

r. 消費税 — 当社及び国内連結子会社の受領した収益に課される消費税は仮受消費税として処理し、国・地方等の課税主体に納付しております。当社及び国内連結子会社が購入した製品、商品及びサービス等に課された消費税は、仮払消費税として処理しております。連結貸借対照表上で仮受消費税は仮払消費税と相殺され、相殺後の残高が流動資産(未収消費税)または流動負債(未払消費税)として計上されます。ただし相殺しきれない仮払消費税(控除対象外消費税)は販売費、一般管理費及びその他の収益(費用)として計上しております。

s. 外貨建債権債務 — すべての短期及び長期の外貨建金銭債権及び債務は、貸借対照表日の為替レートで日本円に換算されます。換算から生じる為替差損益は、為替予約によってヘッジされている場合を除き、連結損益計算書の中で認識されております。

t. 外貨建財務諸表 — 在外連結子会社の貸借対照表項目は、取得時のレートで換算される資本勘定を除き、各事業年度末の為替レートで日本円に換算されます。換算方法で生じる差異は、連結貸借対照表上、「為替換算調整勘定」及び「少数株主持分」として資本の部に表示されています。在外連結子会社の収益と費用は期中平均レートで日本円に換算されます。

u. デリバティブとヘッジ取引 — 当社及び連結子会社の利用しているデリバティブ取引は、主にヘッジ目的としての為替予約取引であります。また、一部の連結子会社では金利スワップ取引、株価指数先物取引、商品先物取引、債券先物取引等も行っております。

デリバティブは次のように分類され計上されております。a)すべての派生商品は債権または債務として認識し時価評価を行い評価差額は損益計算書に計上します。b)ヘッジ目的で使用されるデリバティブについては、もしデリバティブがヘッジ手段とヘッジ対象との間に高い相関性と効果があり、ヘッジ会計の要件を満たすものであればデリバティブの損益はヘッジ取引が終了するまで繰延されます。

先物為替予約は外貨による債権または債務及び投資等をヘッジするために使われており、ヘッジ会計の要件を満たす場合には契約レートで換算されます。

金利スワップ取引については、特定処理の要件を満たしているため、ヘッジの有効性の評価を省略しております。

v. 利益処分 — 各年度における利益処分にかかわる会計処理は、翌年度の株主総会により承認されたものが連結財務諸表に反映されております。

w. 1株当たり情報 — 1株当たり当期純利益は、普通株主に帰属する当期純利益を期中平均発行株式数で除すことにより計算しております。期中に株式分割が行われた場合は、株式分割が期首にあったものとして計算しております。

潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、普通株式に係る当期純利益に希薄化効果を有する各々の潜在株式に係る当期純利益調整額を加えた合計金額を普通株式の期中平均株数に希薄化効果を有する各々の潜在株式に係る権利の行使を仮定したことによる普通株式の増加数を加えた合計株式数で除して算定します。

1株当たり配当金は添付の連結損益計算書に表示されており、その翌年に支払われますが、期中に株式分割が行われた場合も期首に遡って調整されることはありません。

x. 最近公表された会計基準

企業結合・事業分離等会計基準

2003年10月、企業会計審議会(BAC)は「企業結合に係る会計基準の設定に関する意見書」を公表し、また2005年12月27日付で、企業会計基準委員会(ASBJ)は企業会計基準第7号「事業分離等に関する会計基準」と、企業会計基準適用指針第10号「企業結合会計基準 及び事業分離等会計基準に関する適用指針」を公表しました。この新しい会計基準は、2006年4月1日以後開始する会計年度から適用されることになりました。

企業結合に係る会計基準では、企業結合が基本的に持分の結合と判断されるための特定基準を満たす場合に限り、企業が持分ブーリング法による会計処理をすることができます。この判断基準は以下で構成されます。

- (a) 結合の対価が議決権付普通株式であること
- (b) 結合後の議決権比率が同程度であること
- (c) 議決権以外の支配関係を示す他の要因が存在しないこと

持分の結合と判断される基準を満たさない企業結合については、企業結合は取得とみなされ、パーチェス法の会計処理が要求されます。この会計基準は、合併会社の設立の形態をとることもある共同支配下の企業結合も適用対象となっています。のれん(負ののれんも含む)は20年以内の規則的償却が義務づけられますが、同時に減損テストの適用対象にもなっています。

事業分離等会計基準では、株主の持分が継続されず投資が清算される場合の事業分離には、分離元企業が受領した対価とみなされる公正価格と、分離先企業に移転された純資産の帳簿価格との差額は、損益計算書において事業分離に係る損益として認識されます。株主の持分が継続し、投資が清算されない場合の事業分離には、事業分離に係る損益は認識されません。

ストック・オプション

2005年12月27日付で、企業会計基準委員会(ASBJ)は「ストック・オプション等に関する会計基準」及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」を公表しました。新しい会計基準及び指針は、2006年5月1日以降に付与されたストックオプションに適用されます。

この会計基準では、企業は、物品・サービスを受け取る対価として、付与日及び権利確定期間に公正価値に基づいて、従業員ストック・オプションの報酬費用を認識することが義務づけられています。この会計基準では、企業が、ストックオプションまたは受領した物品・サービスの公正価値に基づいて、従業員以外の者に付与されたストック・オプションを計上することも要求されます。ストック・オプションは、行使されるまでの期間は、貸借対照表の純資産の部に株式購入権という独立した項目で計上されます。この会計基準は、株式報酬型ストックオプションに適用されますが、現金報酬型ストックオプションには適用されません。また、この会計基準で、非上場会社が有意な公正価格で評価することができない場合、本源的価値でストック・オプションを評価することができます。

役員賞与

2005年3月31日に終了した会計年度より前の会計年度では、役員賞与は株主総会決議に基づき未処分利益の減少として会計処理していました。企業会計基準委員会(ASBJ)は企業会計基準適用指針公開草案(PITF)第13号「役員賞与の会計処理に関する当面の取扱い(案)」を公表し、企業に役員賞与を発生時に費用計上するように要請しましたが、利益処分の承認後に役員賞与を未処分利益の減少として処理することも認めておりました。

ASBJは、2005年11月29日に役員賞与に関する会計基準を公表し、上記の企業会計基準適用指針公開草案と差し替えました。新しい会計基準の下では、役員賞与は費用計上が義務づけられ、未処分利益の減少として処理することは認められなくなりました。この会計基準は、2006年5月1日以降に終了する会計年度から施行されます。企業は、役員賞与の支払いの対象となる会計年度末に支払見込額に基づき役員賞与引当金を繰り入れることにより費用として計上しなければなりません。

3. 会計基準の変更

商品先物取引関連収益

2005年5月に改定された商品先物取引に関する会計基準により、商品先物取引の受取手数料については取引日に売上高として処理することになりました。2005年5月より前は委託者が取引を転売又は買戻し及び受渡しにより決済したときに売上高として計上しておりました。この変更による損益への影響は軽微であります。

4. 預託金

2005年及び2006年3月31日現在において、商品取引所法の規定に基づき所定の金融機関に分離保管されている資産の内訳は以下のとおりであります。

	百万円		千米ドル (注記1)
	2005	2006	2006
預託金	¥1,184	¥300	\$2,554
短期差入保証金	2,390		
保管有価証券	104		

2005年及び2006年3月31日現在において、外国為替保証金取引にかかる預り証拠金の委託者に帰属する資産を商品取引所法に定める分離保管に準じて区分管理している資産の内訳は以下のとおりであります。

	百万円		千米ドル (注記1)
	2005	2006	2006
預託金	¥58	¥6,519	\$55,493

5. たな卸不動産

2006年3月31日現在におけるたな卸不動産の内訳は以下のとおりであります。

	百万円	千米ドル (注記1)
販売用不動産	¥ 7,062	\$ 60,112
開発用不動産	2,275	19,370
不動産信託受益権	16,996	144,684
合計	¥26,333	\$224,166

6. 営業投資有価証券及び 投資有価証券

2005年及び2006年3月31日現在における営業投資有価証券と投資有価証券の内訳は以下のとおりであります。

	百万円		千米ドル (注記1)
	2005	2006	2006
流動資産：			
時価のある有価証券	¥12,900	¥ 1,820	\$ 15,495
時価のない有価証券	3,519	6,552	55,779
社債等	89	336	2,854
投資事業組合等への出資金	23,083	52,960	450,837
その他	238		
合計	¥39,829	¥61,668	\$524,965
固定資産：			
時価のある有価証券	¥ 6,768	¥17,682	\$150,521
時価のない有価証券	2,566	2,142	18,232
投資事業組合等への出資金	2,250	5,667	48,247
国債・地方債等	16	15	126
社債等		2,000	17,026
投資信託	86	621	5,286
合計	¥11,686	¥28,127	\$239,438

2005年及び2006年3月31日現在におけるその他有価証券に分類されている有価証券の帳簿価額と評価額の内訳は以下のとおりであります。

	百万円			
	取得原価	未実現利益	未実現損失	評価額
2005年3月31日				
株式	¥12,533	¥7,339	¥204	¥19,668
国債・地方債等	10			10
投資信託	100		14	86
2006年3月31日				
株式	¥14,568	¥5,248	¥314	¥19,502
国債・地方債等	10		1	9
投資信託	605	17	1	621

	千米ドル(注記1)			
	取得原価	未実現利益	未実現損失	評価額
2006年3月31日				
株式	\$124,012	\$44,678	\$2,674	\$166,016
国債・地方債等	85		13	72
投資信託	5,150	145	9	5,286

2005年及び2006年3月31日現在で時価のないその他有価証券に分類されている有価証券の内訳は以下のとおりであります。

	帳簿価額		
	百万円		千米ドル (注記1)
	2005	2006	2006
株式	¥ 6,085	¥ 8,694	\$ 74,011
投資事業組合等への出資金	25,333	58,627	499,084
債券等	333	2,342	19,934
合計	¥31,751	¥69,663	\$593,029

2005年及び2006年のその他有価証券の売却収入は、それぞれ22,626百万円及び22,822百万円(194,282千米ドル)となっております。売却益と売却損(売却原価は移動平均原価法によります)は、2005年はそれぞれ5,108百万円及び119百万円、2006年はそれぞれ6,489百万円(55,244千米ドル)及び192百万円(1,639千米ドル)となっております。

2006年3月31日現在で、満期保有目的債券の償還スケジュールは以下のとおりであります。

	百万円	千米ドル (注記1)
	¥	\$
1年以内償還予定	2	15
1年超5年以内償還予定	2,013	17,136
5年超10年以内償還予定	1	14

その他有価証券から子会社及び関連会社株式に保有目的を変更したものは2005年で106百万円、2006年で5,298百万円(45,099千米ドル)となっております。また、投資有価証券から子会社及び関連会社株式に保有目的を変更したものは2005年で5百万円、子会社及び関連会社株式からその他有価証券に保有目的を変更したものは139百万円(1,183千米ドル)となっております。

期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。2005年で232百万円、2006年で1百万円(7千米ドル)の減損処理を行っております。

2005年及び2006年3月31日現在の営業投資有価証券に含まれている投資事業組合等への出資金の内訳は以下のとおりであります。

	百万円		千米ドル (注記1)
	2005	2006	2006
ソフトバンク・インターネットテクノロジー・ファンド1号	¥ 2,274	¥13,930	\$118,583
ソフトバンク・インターネットテクノロジー・ファンド2号	2,342	13,141	111,870
ソフトバンク・インターネットテクノロジー・ファンド3号	4,393	1,787	15,212
ソフトバンク・インターネット・ファンド	550	1,123	9,557
SBI・LBOファンド1号	2,601	2,434	20,722
企業再生ファンド一号投資事業有限責任組合	5,945	3,488	29,695
SBIメザニンファンド1号	1,671	2,485	21,154
SBIビービーメディア投資事業有限責任組合	1,959	1,898	16,156
バイオビジョン・ライフサイエンス・ファンド1号	1,710	2,232	18,998
その他のファンド	1,888	16,109	137,137
合計	¥25,333	¥58,627	\$499,084

7. トレーディング商品

2005年及び2006年3月31日現在のトレーディング商品の内訳は以下のとおりであります。

	百万円		千米ドル (注記1)
	2005	2006	2006
トレーディング商品(資産):			
株式	¥ 64	¥ 93	\$ 791
債券	2,693	2,888	24,585
デリバティブ取引	1	4	37
その他	101	108	919
合計	¥2,859	¥3,093	\$26,332
トレーディング商品(負債):			
株式		¥ 7	\$ 59
デリバティブ取引		19	160
合計		¥ 26	\$ 219

8. 差入有価証券等

証券関連事業において2005年及び2006年3月31日現在の差し入れている有価証券等の時価は以下のとおりであります。

	百万円		千米ドル (注記1)
	2005	2006	2006
信用取引貸証券	¥ 47,553	¥ 68,596	\$ 583,948
信用取引借入金の本担保証券	235,423	313,451	2,668,351
現先取引で売却した有価証券	2,117	1,211	10,311
差入保証金代用有価証券	102,984	161,916	1,378,362
消費貸借契約による貸付有価証券		53,796	457,955
その他	791	907	7,719

証券関連事業において2005年及び2006年3月31日現在の差し入れを受けている有価証券等の時価は以下のとおりであります。

	百万円		千米ドル (注記1)
	2005	2006	2006
信用取引貸付金の本担保証券	¥303,551	¥551,701	\$4,696,527
信用取引借証券	15,374	18,746	159,580
現先取引で買付け有価証券	14,290		
受入保証金代用有価証券 (再担保に供する旨の同意を得たものに限る)	195,624	313,503	2,668,795
先物取引受入証拠金代用有価証券	130	213	1,809
その他	14	154	1,311

9. 預託資産

取引証拠金の代用として保管有価証券を2006年3月31日現在、株式会社日本商品清算機構へ625百万円(5,322千米ドル)、受託取引員へ482百万円及び4百万円(41千米ドル)をそれぞれ2005年、2006年3月31日現在、預託しております。これらは、商品先物関連事業において保管有価証券(その他流動資産に含む)及び預り証拠金(負債)として連結貸借対照表上に計上しているものであります。

10. 有形固定資産

2005年及び2006年3月31日現在の有形固定資産の内訳は以下のとおりであります。

	百万円		千米ドル (注記1)
	2005	2006	2006
土地	¥ 1,678	¥ 1,403	\$ 11,943
建物・構築物	4,972	3,567	30,371
器具備品	3,951	3,954	33,661
その他	88	21	177
合計	10,689	8,945	76,152
減価償却累計額	(5,974)	(4,801)	(40,873)
有形固定資産(純額)	¥ 4,715	¥ 4,144	\$ 35,279

11. 長期性資産

2006年3月31日に終了した会計年度において連結子会社1社は273百万円(2,323千米ドル)の減損損失を計上いたしました。

連結子会社1社は管理会計上の最小単位である営業部点を基礎にグルーピングを行っております。また、寮、厚生施設等については共用財産としてグルーピングを行っており、本店については、移転の決定がなされていることから単独でグルーピングを行っております。

東京都の本店資産については、移転の決定がなされていることから帳簿価額を回収可能価額まで減額いたしました。この結果、2006年3月31日に終了した会計年度において261百万円(2,224千米ドル)の減損損失を計上いたしました。内訳は下記のとおりです。

	百万円	千米ドル (注記1)
建物	¥136	\$1,156
器具備品	11	97
借地権	114	971
合計	¥261	\$2,224

平塚市の営業所資産については、移転の決定がなされていることから帳簿価額を回収可能価額まで減額いたしました。この結果、2006年3月31日に終了した会計年度において7百万円(59千米ドル)の減損損失を計上いたしました。内訳は下記のとおりです。

	百万円	千米ドル (注記1)
建物	¥6	\$50
器具備品	1	9
合計	¥7	\$59

名古屋市の営業所資産については営業収益減少にともない帳簿価額は回収可能額に減額いたしました。回収可能価額は使用価値を使用しており、将来キャッシュ・フローを9.3%で割り引いて算定しております。この結果、2006年3月31日に終了した会計年度には5百万円(40千米ドル)の減損損失を計上いたしました。内訳は下記のとおりです。

	百万円	千米ドル (注記1)
建物	¥4	\$34
器具備品	1	6
合計	¥5	\$40

12. 賃貸資産

2005年及び2006年3月31日現在の賃貸資産の内訳は以下のとおりであります。

	百万円		千米ドル (注記1)
	2005	2006	2006
器具備品	¥16,113	¥ 21,932	\$ 186,707
ソフトウェア	1,331	1,853	15,773
合計	17,444	23,785	202,480
減価償却累計額	(9,213)	(12,560)	(106,922)
賃貸資産(純額)	¥ 8,231	¥ 11,225	\$ 95,558

賃貸収入と賃貸資産の減価償却費は、2005年においてそれぞれ3,994百万円及び3,497百万円、2006年においてそれぞれ4,792百万円(40,796千米ドル)及び4,183百万円(35,608千米ドル)となっております。

2005年及び2006年3月31日現在の、オペレーティング・リース契約(貸手側)に関する未経過リース料は以下のとおりであります。

	百万円		千米ドル (注記1)
	2005	2006	2006
1年以内	¥222	¥137	\$1,164
1年超	240	93	793
合計	¥462	¥230	\$1,957

2005年及び2006年のファイナンス・リース(貸手側)に関する情報は以下のとおりであります。

未経過リース料期末残高相当額(転貸リースに係るものも含む)

	百万円		千米ドル (注記1)
	2005	2006	2006
1年以内	¥4,640	¥ 5,037	\$ 42,879
1年超	4,871	15,628	133,036
合計	¥9,511	¥20,665	\$175,915

受取利息相当額

	百万円		千米ドル (注記1)
	2005	2006	2006
受取利息相当額	¥576	¥592	\$5,036

受取利息相当額は利息法により計算されております。

13. 関係会社株式

2005年及び2006年3月31日現在の非連結子会社及び関連会社への投資はそれぞれ807百万円と23,534百万円(200,341千ドル)となっており、それぞれ非連結子会社株式492百万円及び3,688百万円(31,391千ドル)、関連会社株式315百万円及び19,846百万円(168,950千ドル)となっています。

14. 短期借入金及び長期負債

2005年及び2006年3月31日現在の短期借入金の内訳は以下のとおりであります。

		百万円		千米ドル (注記1)
		2005	2006	2006
短期借入金：				
銀行	2005年	0.58～2.38%		
	2006年	1.11～1.69%	¥5,812	¥ 7,100
その他	2005年	0.23～2.13%		
	2006年	0.20～5.25%	2,920	4,298
合計			¥8,732	¥11,398
				\$97,025

2005年の信用取引に対する借入金と現先取引に対する借入金の加重平均利率はそれぞれ0.63%及び0.57%であり、2006年においてはそれぞれ0.63%及び0.60%であります。

2005年及び2006年3月31日現在の長期負債の内訳は以下のとおりであります。

		百万円		千米ドル (注記1)
		2005	2006	2006
2008年満期円建転換社債型新株予約権付社債		¥ 13,000	¥ 5,940	\$ 50,566
2009年満期円建転換社債型新株予約権付社債		20,000	12,770	108,708
2008年満期無担保社債(固定利率1.23%)			50,000	425,641
2009年満期無担保社債(固定利率1.24%)			50,000	425,641
2008年満期無担保社債(固定利率2.00%)		1,400	1,400	11,918
2005年満期無担保社債(固定利率3.00%)		459		
銀行からの借入金(2005年:加重平均固定利率3.27%及び加重平均変動利率1.25%)				
(2006年:加重平均固定利率1.83%及び加重平均変動利率0.40%)		12,900	33,200	282,625
合計		47,759	153,310	1,305,099
1年以内に返済予定のもの		(11,759)	(900)	(7,661)
長期負債(1年以内に返済予定のものを除く)		¥ 36,000	¥152,410	\$1,297,438

2006年3月31日から5年以内に期限の到来する長期負債の内訳は以下のとおりであります。

	百万円	千米ドル (注記1)
2007年3月31日まで	¥ 900	\$ 7,661
2008年3月31日まで	21,900	186,430
2009年3月31日まで	106,040	902,699
2010年3月31日まで	24,470	208,309
2011年3月31日まで		
合計	¥153,310	\$1,305,099

2003年11月25日、当社は主にユーロ市場において13,000百万円の円建転換社債型新株予約権付社債を発行いたしました。この社債は2008年11月25日に満期となり、新株予約権は2006年3月31日現在で、1株当たり38,486.10円(327.62米ドル)で行使可能であります。新株予約権の行使により社債は当社の普通株式に転換されます。社債の発行価額は、社債の額面金額の100%であり、2006年3月31日現在で新株予約権の残存数は594個、発行する株式の総数は154,350株であります。

2004年4月8日、当社は主にユーロ市場において20,000百万円の円建転換社債型新株予約権付社債を発行いたしました。この社債は2009年4月8日に満期となり、新株予約権は2006年3月31日現在で、1株当たり39,438.50円(335.73米ドル)で行使可能であります。新株予約権の行使により社債は当社の普通株式に転換されます。社債の発行価額は、社債の額面金額の100%であり、2006年3月31日現在で新株予約権の残存数は1,277個、発行する株式の総数は323,803株であります。

2005年9月13日、当社は社債総額42,000百万円(357,538千米ドル)、利率1.23%の国内無担保普通社債を発行いたしました。この社債は2008年9月29日に満期となります。

2005年10月11日、当社は社債総額8,000百万円(68,102千米ドル)、利率1.23%の国内無担保普通社債を発行いたしました。この社債は2008年9月29日に満期となります。

2006年3月10日、当社連結子会社のイー・トレード証券株式会社は社債総額50,000百万円(425,641千米ドル)、利率1.24%の国内無担保普通社債を発行いたしました。この社債は2009年3月10日に満期となります。

当社は、以前に発行された新株引受権付社債の新株引受権のすべてを買戻し、ストック・オプション制度として当社の役員や従業員に付与しております。2006年3月31現在、これらの新株引受権はその他流動負債に含まれております。

2006年3月31日現在の未行使の新株引受権の行使期間と行使価額の内訳は以下のとおりであります。

行使期間		1株当りの行使価額		増加する 普通株式数
自	至	円	米ドル	
2002年4月1日	2007年3月31日	¥ 2,083.30	\$ 17.73	2,592.02
2003年4月1日	2008年3月31日	2,083.30	17.73	18,792.25
2002年4月1日	2007年3月31日	25,464.90	216.78	3,952.04
2003年4月1日	2008年3月31日	25,464.90	216.78	4,010.13
2003年10月1日	2008年9月30日	25,464.90	216.78	581.10
				29,927.54

2003年6月2日のイー・トレード株式会社との合併により、当社はイー・トレード株式会社で発行された新株引受権を引き継ぎました。2006年3月31日現在の未行使の新株引受権の行使期間と行使価額の内訳は以下のとおりであります。

行使期間		1株当りの行使価額		増加する 普通株式数
自	至	円	米ドル	
2002年4月1日	2007年3月28日	¥1,910.70	\$16.27	7,960.19
2003年4月1日	2008年3月28日	1,910.70	16.27	10,953.82
2002年6月12日	2007年3月28日	2,116.40	18.02	1,496.88
2003年6月12日	2008年3月28日	2,116.40	18.02	2,959.74
				23,370.63

2006年3月1日のファイナンス・オール株式会社との合併により、当社はファイナンス・オール株式会社で発行された新株引受権を引き継ぎました。2006年3月31日現在の未行使の新株引受権の行使期間と行使価額の内訳は以下のとおりであります。

行使期間		1株当りの行使価額		増加する 普通株式数
自	至	円	米ドル	
2002年4月1日	2009年3月28日	¥4,464.00	\$38.00	30,216

新株引受権の行使価額は株式分割等により調整を行っております。

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。2006年3月31日現在において当座貸越極度額は92,846百万円(790,384千米ドル)あり、未実行残高は88,346百万円(752,076千米ドル)であります。

15. 担保に供している資産

2005年及び2006年3月31日現在で、それぞれ2,190百万円及び2,140百万円(18,217千米ドル)の短期借入金、並びに2006年3月31日現在で11,700百万円(99,600千米ドル)の長期借入金(2005年3月31日現在はない)に対し、担保に供している資産の内訳は以下のとおりであります。

	百万円		千米ドル (注記1)
	2005	2006	2006
現金及び預金	¥ 275	¥ 40	\$ 341
たな卸不動産		19,266	164,004
建物・構築物	152		
土地	152		
投資有価証券	612		
合計	¥1,191	¥19,306	\$164,345

2005年及び2006年3月31日現在、短期借入金の担保として自己融資見返り株券をそれぞれ2,211百万円及び801百万円(6,820千米ドル)差し入れております。

2005年及び2006年3月31日現在、信用取引借入金の担保として自己融資見返り株券をそれぞれ6,507百万円及び19,392百万円(165,083千米ドル)差し入れております。また2005年及び2006年3月31日現在、信用取引借入金の担保として顧客からの受入保証金代用有価証券をそれぞれ12,474百万円及び17,487百万円(148,862千米ドル)差し入れております。

2005年及び2006年3月31日現在、先物取引売買証拠金の代用として顧客からの受入保証金代用有価証券をそれぞれ130百万円及び213百万円(1,809千米ドル)、信用取引の自己融資見返り株券をそれぞれ35百万円及び18百万円(152千米ドル)差し入れております。

2005年 3月31日現在、取引所信託金代用有価証券として、信用取引の自己融資見返り株券66百万円をそれぞれ差し入れております。

2005年及び2006年3月31日現在、信用取引の自己融資見返り株券10百万円及び25百万円(215千米ドル)をそれぞれ差し入れております。

2005年3月31日現在、損害賠償等請求事件に係る立担保命令に基づく支払い保証の担保として定期預金2,500百万円を差し入れております。

16. 前受金

2005年及び2006年3月31日現在の前受金は、以下のとおりであります。

	百万円		千米ドル (注記1)
	2005	2006	2006
ソフトバンク・インターネットテクノロジー・ファンド1号	¥ 67	¥ 71	\$ 609
ソフトバンク・インターネットテクノロジー・ファンド2号	559	684	5,821
ソフトバンク・インターネットテクノロジー・ファンド3号	107	34	289
ソフトバンク・インターネット・ファンド	291	291	2,474
SBI・LBOファンド 1号	48	12	104
企業再生ファンド一号投資事業有限責任組合	90	36	311
SBIビービー・メディア投資事業有限責任組合	475	472	4,022
SBIブロードバンドファンド1号投資事業有限責任組合	162	258	2,192
バイオビジョン・ライフサイエンス・ファンド1号	121	88	753
ソフトバンク・コンテンツファンド		212	1,800
SBIバイオ・ライフサイエンス投資事業有限責任組合		133	1,129
SBIブロードバンドキャピタル投資事業匿名組合		262	2,229
顧客からの前受金		211	1,795
その他	747	907	7,720
合計	¥2,667	¥3,671	\$31,248

17. 退職給付制度

当社及び一部の国内連結子会社は、確定給付型の制度として厚生年金基金制度と、確定拠出型年金制度を設けております。また、一部の国内連結子会社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度と厚生年金基金制度、確定拠出型年金制度、前払退職金制度のうちいずれかの制度またはいずれか複数の制度をそれぞれ設けております。また、一部の在外連結子会社は、退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。

確定拠出型年金制度に関して、当社及び一部の連結子会社は、資格を有する従業員に対し従業員一人当たり給料の3%の掛金(年間216,000円までの限度額)を拠出しております。

当社及び一部の国内連結子会社は関東ITソフトウェア厚生年金基金に加入しており、同基金への加入員総数に対する当社グループの加入人員の割合による年金資産残高は2005年及び2006年3月31日現在で、それぞれ438百万円そして721百万円(6,139千米ドル)であります。

また、一部の連結子会社は総合設立型の全国商品取引業厚生年金基金に加入しており、2005年及び2006年3月31日現在の掛金納入割合による当基金に対する年金資産残高はそれぞれ238百万円及び319百万円(2,712千米ドル)であります。

2005年及び2006年3月31日現在の、その他固定負債に含まれている退職給付引当金は以下のとおりであります。

	百万円		千米ドル (注記1)
	2005	2006	2006
退職給付債務	¥ 1,855	¥ 139	\$ 1,181
年金資産	(1,810)	(143)	(1,215)
未認識数理計算上の差異	(66)		
前払年金費用	36	4	34
退職給付引当金	¥ 15		

上記退職給付引当金以外に、2005年及び2006年3月31日現在で、一部の在外連結子会社における退職給付引当金61百万円及び26百万円(220千米ドル)がその他固定負債に含まれております。

2005年及び2006年の退職給付費用に関する事項は以下のとおりであります。

	百万円		千米ドル (注記1)
	2005	2006	2006
勤務費用	¥260	¥123	\$1,049
利息費用	54	18	152
期待運用収益	(42)	(12)	(100)
数理計算上の差異の費用処理額	84	14	123
退職給付費用	356	143	1,224
その他	65	178	1,513
合計	¥421	¥321	\$2,737

上記の勤務費用には、総合設立型の厚生年金基金である関東ITソフトウェア厚生年金基金に対する拠出額(2005年は41百万円、2006年は70百万円(594千米ドル))、日本証券業厚生年金基金に対する拠出額(2005年は61百万円、2006年はなし)、及び全国商品取引業厚生年金基金に対する拠出額(2005年は8百万円、2006年は10百万円(83千米ドル))を含めております。

上記退職給付費用以外に、一部の在外連結子会社における退職給付費用として、2005年は27百万円、2006年は40百万円(342千米ドル)を計上しております。

一部の国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。簡便法に基づき、退職給付債務は、従業員全員が各会計年度末に自己都合で退職するという想定条件の金額を計上しております。簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は勤務費用に含めております。

原則的な退職給付の会計処理を採用していた国内連結子会社1社は、2005年8月末日に連結範囲から除外されています。従って、連結子会社は全て退職給付債務の算定に当たり、2005年9月以降は簡便法を採用しております。なお、原則法により2005年4月から2005年8月までに計上された退職給付費用は勤務費用に含めております。

2005年の退職給付債務等の計算の基礎に関する事項は以下のとおりであります。

	2005
割引率	主に2.50%
期待運用収益率	主に2.50%
数理計算上の差異の処理年数	主に8～10年

18. 役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、商法の規定に基づき株主総会の承認を得て計上されます。

2005年及び2006年3月31日現在の役員退職慰労引当金残高はそれぞれ44百万円及び7百万円(61千米ドル)であり、その他固定負債に含まれております。

19. 特別法上の準備金

日本の証券取引法と商品取引所法により、証券会社と商品先物取引会社は、証券取引や商品先物取引に関する証券会社及び商品先物取引会社の債務不履行によって顧客が損失を被ることを防止するため、取引に比例した準備金の積立が必要であります。

20. 資本

日本の会社は、2006年5月1日までは商法の規定に従っております。

商法ではすべての普通株式は無額面株式であり、発行価額の50%以上を資本金に組み入れ、残額を資本準備金(資本剰余金に含まれる)に組み入れなければならないとされております。また、取締役会の決議により株式分割による新株の発行を行うことが認められております。この株式分割による新株発行では一般的に株主資本の変動はありません。

商法は支払配当と利益処分による社外流出項目(例えば、役員報酬)の総額の少なくとも10%を、資本準備金と利益準備金の合計額が資本金の25%に達するまで利益準備金として積み立てることを規定しております。また、資本準備金と利益準備金の総額のうち、資本金の25%を超える部分については株主総会の決議により配当可能利益とすることを認めております。さらに、取締役会の決議により資本準備金及び利益準備金の一部を資本金に組み入れることも可能であります。

商法は、定時株主総会の決議による自己株式の取得及び取締役会決議による自己株式の処分等を認めております。自己株式の取得総額については、配当可能利益と株主総会で減少させる場合の資本金、資本準備金及び利益準備金の各減少額との合計を超えることは認められておりません。

商法の規定により、配当可能利益は当社の帳簿上の未処分利益に基づいており、2006年3月31日現在の配当可能利益は69,769百万円(593,934千米ドル)となっております。現金支払に関する利益準備金の積み立て規定以外にも、商法は配当可能利益の算定において一定の制約を課しております。

期末配当は会計年度終了後の株主総会にて承認されます。中間配当は商法が規定する一定の条件を限度として取締役会の決議により支払うことができます。

2006年5月1日に新会社法(以下、「会社法」)が商法に替わって施行されることにより、2006年5月1日以降に発生する多くの事象や取引及び2006年5月1日以降に終了する事業年度にさまざまな改正が適用されます。財務及び会計処理に影響を与える重要な変更は以下のとおりであります。

a. 配当金

会社法のもとでは、株主総会決議に基づく期末配当に加え、年間を通じて随時配当することができます。以下の要件を充たす企業は、定款に定めていれば取締役会決議に基づき配当(現物配当を除く)を実施することができます。

- (1) 取締役会が設置されている
- (2) 会計監査人が設置されている
- (3) 監査役会が設置されている
- (4) 取締役の任期が、通常の2年ではなく、定款で1年と定められている

会社法では、一定の制限と追加の要件を満たせば、株主への現物配当(現金以外の資産)を実施することが認められます。

定款に定めていれば取締役会決議に基づき年1回中間配当を実施することができます。商法では、配当に充当できる資本剰余金及び利益剰余金に一定の制限が設けられていましたが、会社法においても配当可能額や自己株式の取得額について一定の制限が課されております。配当後の純資産額が3百万円を下回る配当は、認められておりません。

b. 資本金、準備金及び剰余金の増減及び組み入れ

会社法では、利益準備金(利益剰余金に含まれる)及び資本準備金(資本剰余金に含まれる)の合計額が資本金の25%に達するまで、配当金の支払時に配当額の10%を利益準備金または資本準備金として積み立てる必要があります。商法では、資本準備金及び利益準備金の合計額のうち資本金の25%を超える金額は、株主総会の決議により配当に充てることができます。一方、会社法では、資本準備金と利益準備金を配当に充てるためにそのような制限はありません。また、会社法では、資本金、利益準備金、資本準備金、その他資本剰余金及びその他利益剰余金は、株主総会決議により、一定の条件のもとで科目間の振替を行うことができます。

c. 自己株式及び自己株式の新株予約権

会社法では、取締役会決議により自己株式の取得及び処分を行うことが認められています。一定のルールにより算出された株主への分配可能額を超えて自己株式を取得することはできません。

会社法においては、従来負債の部に表示されていた新株予約権は、純資産の部の独立した項目として表示されます。また、会社法においては、自己株式だけでなく自己の新株予約権を取得することも認められています。自己の新株予約権は純資産の部の独立した項目として表示するか、新株予約権から直接控除しなければなりません。

企業会計基準委員会(ASBJ)は2005年12月9日に純資産の部の表示に関する新しい会計基準を公表しました。この新会計基準において、従来負債の部に表示していた項目の一部は、純資産の部に表示することになり、新株予約権、少数株主持分及び繰延ヘッジ損益がこれに該当します。この基準は2006年5月1日以降に終了する会計年度より適用されます。

2004年10月5日、1株を3株にする株式分割を行いました。これにより発行済株式数は4,657,939株増加し、自己株式は7,346株増加いたしました。この株式分割により新しく発行された新株に対する配当起算日は2004年10月1日となっております。また、2004年10月5日、会社定款変更により授權株式数を18,126,000株増加させ27,190,000株といたしました。

2005年において、既に償還された無担保社債の新株引受権及び2002年12月19日の株主総会で承認されたストックオプションとしての新株予約権の行使により普通株式125,678株を発行いたしました。その結果、資本金と資本剰余金は、それぞれ596百万及び599百万増加いたしました。

2005年2月23日開催の取締役会の決議により、2005年3月15日に公募増資を実施いたしました。公募増資により1,250,000株の普通株式を発行し、資本金と資本剰余金は、それぞれ22,414百万円、22,413百万円増加いたしました。

2005年2月23日開催の取締役会の決議により、2005年3月23日に第三者割当増資を実施いたしました。第三者割当増資により187,500株の普通株式を発行し、資本金と資本剰余金は、両方共に3,362百万円増加いたしました。

2005年9月2日開催の取締役会の決議により、2005年9月29日に第三者割当増資を実施いたしました。第三者割当増資により347,861株の普通株式を発行し、資本金と資本剰余金は、それぞれ¥6,448百万円(\$54,887千米ドル)、6,448百万円(\$54,884千米ドル)増加いたしました。

2005年10月25日開催の取締役会の決議により、2005年11月16日に第三者割当増資を実施いたしました。第三者割当増資により134,000株の普通株式を発行し、資本金と資本剰余金は、それぞれ3,479百万円(29,619千米ドル)増加いたしました。

2005年10月13日に開催の取締役会の決議および承認により、SBIキャピタル株式会社を完全子会社化するために、当社は新株49,259株を発行し、SBIキャピタル株式会社の発行済普通株式1株に対し3.01株の交換比率で、2005年11月30日現在の株主名簿に記載されたSBIキャピタル株式会社の株主に対し、2005年12月1日に新株を交付しました。株式交換に関して新しく発行された新株の配当起算日は2005年10月1日となっております。その結果、当社の資本剰余金は¥2,267百万円(\$19,299千米ドル)増加いたしました。

2006年1月27日に開催の臨時株主総会の決議および承認により、SBIパートナーズ株式会社を吸収合併するために、当社は新株842,392株を発行し、SBIパートナーズ株式会社の発行済普通株式1株に対し0.05株の交換比率で、2006年2月28日現在の株主名簿に記載されたSBIパートナーズ株式会社の株主に対し、2006年3月1日に新株を交付いたしました。この吸収合併に際して発行された新株の配当起算日は2005年10月1日となっております。この結果、当社の資本剰余金は¥8,544百万円(72,732千米ドル)増加いたしました。

2006年1月27日に開催の臨時株主総会の決議および承認により、ファイナンス・オール株式会社を吸収合併するために、当社は新株1,234,860株を発行し、ファイナンス・オール株式会社の発行済普通株式1株に対し2.5株の交換比率で、2006年2月28日現在の株主名簿に記載されたファイナンス・オール株式会社の株主に対し、2006年3月1日に新株を交付いたしました。この吸収合併に際して発行された新株の配当起算日は2005年10月1日となっております。この結果、当社の資本剰余金への影響はありませんでした。

2006年1月27日に開催された臨時株主総会の決議および承認により、SBI証券株式会社を完全子会社化するために、当社は新株483,338株を発行し、SBI証券株式会社の発行済普通株式1株に対し1.15株の交換比率で、2006年2月28日現在の株主名簿に記載されたSBI証券株式会社の株主に対し、2006年3月1日に新株を交付いたしました。株式交換に際して発行された新株の配当起算日は2005年10月1日となっております。この結果、当社の資本剰余金は31,842百万円(271,068千米ドル)増加いたしました。

2006年3月31日に終了した会計年度に、償還済の無担保社債に付与された新株引受権の行使、およびストックオプション制度に基づいて交付されたストックオプションの行使により、当社は普通株式289,889株を発行いたしました。この結果、当社の資本金および資本剰余金は、それぞれ2,392百万円(20,363千米ドル)、2,392百万円(20,365千米ドル)増加しております。

2006年3月31日に終了した会計年度に、円建転換社債型新株予約権付社債に付与されている新株予約権の行使により、当社は普通株式366,749株を発行いたしました。この結果、当社の資本金および資本剰余金は、7,145百万円(60,824千米ドル)それぞれ増加しております。

21. ストックオプション制度

2001年12月19日の株主総会で当社の従業員118名に対し、2003年12月20日から2011年12月19日までの間、1株当たり20,796円の行使価額でストックオプション(当社の普通株を購入する権利)を付与することが承認されました。このストックオプションの行使にあたり発行される最大株式数は12,382株であります。このオプションが与えられた日以降に、当社が株式分割や株式併合を行う場合、発行される株式数は定められた計算式に基づいて調整されます。

2002年12月19日の株主総会で承認されたストックオプション制度に基づき、同日の取締役会で当社の取締役9名と従業員109名に対し、2004年12月20日から2012年12月19日までの間、1株あたり5,984円の行使価額でストックオプションを付与することが決議されました。このストックオプションの行使にあたり発行される最大株式数は53,748株であります。

2002年12月19日の株主総会で承認されたストックオプション制度に基づき、2003年9月17日の取締役会で当社の取締役2名と従業員4名及び連結子会社の取締役3名に対し、2004年12月20日から2012年12月19日までの間、1株当たり17,879円の行使価額でストックオプションを付与することが決議されました。このストックオプションの行使にあたり発行される最大株式数は22,428株であります。

2003年6月23日の株主総会で承認されたストックオプション制度に基づき、2003年9月17日の取締役会で当社の取締役2名と従業員110名及び連結子会社の取締役6名と従業員86名に対し、2005年6月24日から2013年6月23日までの間、1株当たり17,879円の行使価額でストックオプションを付与することが決議されました。このストックオプションの行使にあたり発行される最大株式数は191,646株であります。

2003年6月2日のイー・トレード株式会社との合併により、イー・トレード株式会社のストックオプションを引き継いでおります。2002年6月20日のイー・トレード株式会社の株主総会で2004年6月21日から2012年6月20日までの間、1株当たり12,079円の行使価額でストックオプションを付与することが承認されました。このストックオプションの行使にあたり発行される最大株式数は122,325株であります。

2003年6月23日の株主総会で承認されたストックオプション制度に基づき、2003年10月23日の取締役会で当社の連結子会社の取締役17名に対し、2005年6月24日から2013年6月23日までの間、1株あたり27,655円の行使価額でストックオプションを付与することが決議されました。このストックオプションの行使にあたり発行される最大株式数は25,227株であります。

2005年6月29日に定時株主総会で当社の株主が承認したストックオプション制度に基づき、2005年7月20日の取締役会で当社の取締役7名と従業員89名及び子会社の取締役14名と従業員36名に対し、2005年7月28日から2013年6月29日までの期間に1株当たり35,078円の行使価額で当社の普通株を購入できるストックオプションを付与することが決議されました。このストックオプションの行使にあたり発行される最大株式数は35,057株であります。

2003年6月27日に開催されたディジिटブレーン株式会社の株主総会で承認されたストックオプション制度を2006年3月1日に吸収合併により当社が引き継ぎました。このストックオプション制度は2004年1月1日から2006年12月31日までの期間に、1株当たり13,000円の行使価額で当社の普通株を購入できるストックオプションを付与することを定めています。このストックオプションの行使にあたり発行される最大株式数は8,655株であります。

2003年6月27日に開催されたエスピーアイ・ホームプランナー株式会社(SBIプランナーズ株式会社に商号変更)の株主総会で承認されたストックオプション制度は、2005年1月15日にSBIパートナーズ株式会社が株式交換により引き継ぎ、さらに2006年3月1日に当社が吸収合併によって引き継ぎました。このストックオプション制度は2005年6月28日から2013年6月27日までの期間に、1株当たり23,200円の行使価額で当社の普通株を購入できるストックオプションを付与することを定めています。このストックオプションの行使にあたり発行される最大株式数は786株であります。

2004年9月27日に開催されたエスピーアイ・ホームプランナー株式会社の臨時株主総会で承認されたストックオプション制度は、2005年1月15日にSBIパートナーズ株式会社が株式交換により引き継ぎ、さらに2006年3月1日に当社が吸収合併によって引き継ぎました。このストックオプション制度は2005年4月1日から2007年3月30日までの期間に、1株当たり25,600円の行使価額で当社の普通株を購入できるストックオプションを付与することを定めています。このストックオプションの行使にあたり発行される最大株式数は930株であります。

2004年9月27日に開催されたエスピーアイ・ホームプランナー株式会社の臨時株主総会で承認されたストックオプション制度は、2005年1月15日にSBIパートナーズ株式会社が株式交換により引き継ぎ、さらに2006年3月1日に当社が吸収合併によって引き継ぎました。このストックオプション制度は2006年10月2日から2010年9月30日までの期間に、1株当たり25,600円の行使価額で当社の普通株を購入できるストックオプションを付与することを定めています。このストックオプションの行使にあたり発行される最大株式数は934株であります。

2004年10月25日開催の取締役会では、2004年9月27日に開催されたエスピーアイ・ホームプランナー株式会社の臨時株主総会で承認されたストックオプション制度の詳細が決定されました。このストックオプション制度は2005年1月15日に株式交換によりSBIパートナーズ株式会社が引き継ぎ、さらに2006年3月1日には吸収合併により当社が引き継ぎました。このストックオプション制度は2006年10月2日から2010年9月30日までの期間に、1株当たり25,600円の行使価額で当社の普通株を購入できるストックオプションを付与することを定めています。このストックオプションの行使にあたり発行される最大株式数は60株であります。

2005年9月22日に開催されたSBIパートナーズ株式会社の株主総会で承認されたストックオプション制度は、2006年3月1日に吸収合併により当社が引継ぎました。このストックオプション制度は2005年12月1日から2013年10月31日までの期間に、1株当たり37,060円の行使価額で当社の普通株を購入できるストックオプションを付与することを定めています。このストックオプションの行使にあたり発行される最大株式数は800株であります。

2002年9月24日に開催されたファイナンス・オール株式会社の臨時株主総会で承認されたストックオプション制度は、2006年3月1日に吸収合併により当社が引継ぎました。このストックオプション制度は2004年9月25日から2012年9月24日までの期間に、1株当たり4,465円の行使価額で当社の普通株を購入できるストックオプションを付与することを定めています。このストックオプションの行使にあたり発行される最大株式数は6,840株であります。

2003年8月1日に開催されたファイナンス・オール株式会社の臨時株主総会で承認されたストックオプション制度は、2006年3月1日に吸収合併により当社が引継ぎました。このストックオプション制度は2005年8月2日から2013年8月1日までの期間に、1株当たり4,465円の行使価額で当社の普通株を購入できるストックオプションを付与することを定めています。このストックオプションの行使にあたり発行される最大株式数は38,240株であります。

2002年6月18日に開催されたソフトバンク・フロンティア証券株式会社(SBI証券株式会社に商号変更)の株主総会で承認されたストックオプション制度は、2004年2月2日にワールド日栄フロンティア証券株式会社(SBI証券株式会社に商号変更)が吸収合併によって引継ぎ、さらに2006年3月1日に当社が株式交換によって引継ぎました。このストックオプション制度は2004年6月19日から2008年6月18日までの期間に、1株当たり7,740円の行使価額で当社の普通株を購入できるストックオプションを付与することを定めています。このストックオプションの行使にあたり発行される最大株式数は986株であります。

2003年6月27日に開催されたソフトバンク・フロンティア証券株式会社の株主総会で承認されたストックオプション制度は、2006年3月1日に株式交換により当社が引継ぎました。このストックオプション制度は2005年7月1日から2013年6月26日までの期間に、1株当たり17,392円の行使価額で当社の普通株を購入できるストックオプションを付与することを定めています。このストックオプションの行使にあたり発行される最大株式数は2,565株であります。

2004年6月29日に開催の取締役会では、同日付で開催されたワールド日栄フロンティア証券株式会社の株主総会で承認されたストックオプション制度の詳細が決定されました。このストックオプション制度は、2006年3月1日に株式交換により当社が引継ぎました。このストックオプション制度は2006年6月30日から2014年6月29日までの期間に、1株当たり50,174円の行使価額で当社の普通株を購入できるストックオプションを付与することを定めています。このストックオプションの行使にあたり発行される最大株式数は32,059株であります。

2004年12月22日に開催の取締役会では、2004年6月29日に開催されたワールド日栄フロンティア証券株式会社の株主総会で承認されたストックオプション制度の詳細が決定されました。このストックオプション制度は2006年3月1日に株式交換により当社が引継ぎました。このストックオプション制度は2006年6月30日から2014年6月29日までの期間に、1株当たり31,914円の行使価額で当社の普通株を購入できるストックオプションを付与することを定めています。このストックオプションの行使にあたり発行される最大株式数は98株であります。

2005年6月29日に開催されたSBI証券株式会社の株主総会で承認されたストックオプション制度は、2006年3月1日に株式交換により当社が引継ぎました。このストックオプション制度は2007年6月30日から2015年6月29日までの期間に、1株当たり46,957円の行使価額で当社の普通株を購入できるストックオプションを付与することを定めています。このストックオプションの行使にあたり発行される最大株式数は39,017株であります。

2004年6月23日の株主総会で承認されたストックオプションは付与されことなく2005年6月28日に失効いたしました。

これらのストックオプションの行使価額は、株式分割、株式併合、時価を下回る価額での新株発行または自己株式の処分を行った場合、定められた計算式に基づいて調整されます。上記は調整後の行使価格が記載されています。また、ストックオプションの行使条件については制約があります。

22. トレーディング損益

2005年及び2006年の売上高に含まれるトレーディング損益の内訳は以下のとおりであります。

	百万円						千米ドル(注記1)		
	2005			2006			2006		
	実現損益	評価損益	合計	実現損益	評価損益	合計	実現損益	評価損益	合計
株券トレーディング損益	¥ 670	¥(26)	¥ 644	¥ 999	¥(8)	¥ 991	\$ 8,506	\$(66)	\$ 8,440
債券等トレーディング損益	2,495		2,495	2,747	7	2,754	23,383	57	23,440
その他のトレーディング損益	187	22	209	882	(2)	880	7,505	(20)	7,485
合計	¥3,352	¥ (4)	¥3,348	¥4,628	¥(3)	¥4,625	\$39,394	\$(29)	\$39,365

なお、上記トレーディング損益には証券関連事業以外の損益が2005年及び2006年でそれぞれ7百万円及び71百万円(604千米ドル)含まれております。

23. 売上原価

2005年及び2006年の売上原価の内訳は以下のとおりであります。

	百万円		千米ドル (注記1)
	2005	2006	2006
営業投資有価証券売上原価	¥10,240	¥12,467	\$106,129
投資損失引当金繰入額	(71)	450	3,828
金融費用	2,327	4,127	35,130
リース原価等	5,374	6,075	51,713
その他売上原価	3,453	14,477	123,247
合計	¥21,323	¥37,596	\$320,047

営業投資有価証券売上原価には2005年及び2006年でそれぞれ616百万円及び209百万円(1,777千 米ドル)の営業投資有価証券(ファンドによる投資含む)の評価損が含まれております。

24. 販売費及び一般管理費

2005年及び2006年の販売費及び一般管理費の内訳は以下のとおりであります。

	百万円		千米ドル (注記1)
	2005	2006	2006
役員報酬	¥ 973	¥ 1,280	\$ 10,895
貸倒引当金繰入額	239	678	5,770
給料・賞与	6,309	7,048	59,997
役員退職慰労引当金繰入額	13	8	72
退職給付引当金繰入額	285	104	889
賞与引当金繰入額	593	818	6,960
業務委託費	5,731	8,432	71,779
その他	21,176	31,688	269,754
合計	¥35,319	¥50,056	\$426,116

25. 法人税等

当社及び国内子会社は、利益に対し日本の国税及び地方税を課税されますが、法定実効税率は2005年及び2006年ともに40.69%であります。

2005年及び2006年3月31日現在の重要な一時差異として計上された繰延税金資産及び負債の内訳は以下のとおりであります。

	百万円		千米ドル (注記1)
	2005	2006	2006
繰延税金資産(流動):			
有価証券評価損	¥ 951	¥ 3,216	\$ 27,376
投資損失引当金繰入額	769	854	7,268
貸倒引当金繰入額	125	123	1,046
賞与引当金繰入額	266	274	2,329
投資事業組合等損益自己相殺否認	24		
税務上の繰越欠損金	294	998	8,498
未払事業税	717	1,381	11,759
その他	455	406	3,459
評価性引当額	(904)	(565)	(4,813)
繰延税金資産(流動)の合計	2,697	6,687	56,922
繰延税金資産(固定):			
税務上の繰越欠損金	3,199	1,758	14,967
貸倒引当金繰入額	898	525	4,471
投資有価証券評価損	753	730	6,210
証券取引責任準備金繰入額	1,036	2,005	17,071
その他	603	541	4,603
評価性引当額	(5,419)	(3,492)	(29,726)
繰延税金資産(固定)の合計	1,070	2,067	17,596
繰延税金資産合計	¥ 3,767	¥ 8,754	\$ 74,518
繰延税金負債(流動):			
その他有価証券評価差額金	¥ 5,077	¥ 6,823	\$ 58,087
その他	1		
繰延税金負債(流動)の合計	5,078	6,823	58,087
繰延税金負債(固定):			
その他有価証券評価差額金	1,914	2,744	23,363
その他	327	67	562
繰延税金負債(固定)の合計	2,241	2,811	23,925
繰延税金負債合計	¥ 7,319	¥ 9,634	\$ 82,012

2005年及び2006年の法定実効税率と、連結損益計算書上の実効税率との差異の調整の原因は次のとおりであります。

	2005	2006
法定実効税率	40.69%	40.69%
永久差異項目	0.10	0.22
持分変動によるみなし売却益	(10.63)	(13.21)
連結調整勘定償却	(2.70)	(0.76)
評価性引当金	(3.95)	(4.61)
その他	0.03	1.18
税効果適用後の法人税等の負担率	23.54%	23.51%

26. 持分変動による みなし売却益

「持分変動によるみなし売却益」は連結子会社等の新規株式公開等を含む資本取引による持分変動にともない会計上の投資簿価を調整した結果計上されます。2005年は主にイー・トレード証券株式会社の株式公開にともなう新株発行、2006年は主にイー・トレード証券株式会社の第三者割当増資によるものであります。

27. リース

当社及び当社の連結子会社は、事務機器、コンピュータ、事務所及びその他の資産をリースしております。

2005年及び2006年のリース費用は、それぞれ3,288百万円及び4,130百万円(35,159千米ドル)であります。このうち、ファイナンス・リースのリース料はそれぞれ794百万円及び1,222百万円(10,404千米ドル)であります。

2005年及び2006年で、所有権移転外ファイナンス・リースを資産計上した場合の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、未経過リース料期末残高相当額、減価償却費相当額、支払利息相当額は以下のとおりであります。

	2005		
	百万円		
	器具備品	ソフトウェア	合計
取得価額相当額	¥3,954	¥1,025	¥4,979
減価償却累計額相当額	1,000	292	1,292
期末残高相当額	¥2,954	¥ 733	¥3,687

	2006			千米ドル(注記1)		
	百万円			千米ドル(注記1)		
	器具備品	ソフトウェア	合計	器具備品	ソフトウェア	合計
取得価額相当額	¥6,124	¥1,317	¥7,441	\$52,134	\$11,211	\$63,345
減価償却累計額相当額	1,849	516	2,365	15,739	4,395	20,134
期末残高相当額	¥4,275	¥ 801	¥5,076	\$36,395	\$ 6,816	\$43,211

2005年及び2006年3月31日現在のファイナンス・リース(転貸リースを含む)に係る未経過リース料期末残高相当額は以下のとおりであります。

	百万円		千米ドル (注記1)
	2005	2006	2006
1年以内	¥1,730	¥ 2,547	\$ 21,679
1年超	3,203	12,508	106,485
合計	¥4,933	¥15,055	\$128,164

2005年及び2006年のファイナンス・リースに係る減価償却費相当額及び支払利息相当額は以下のとおりであります。

	百万円		千米ドル (注記1)
	2005	2006	2006
減価償却費相当額	¥740	¥1,143	\$ 9,729
支払利息相当額	86	114	969
合計	¥826	¥1,257	\$10,698

減価償却費は定額法、支払利息相当額は原則的方法により計算されていますが、連結損益計算書には反映されておりません。2005年及び2006年3月31日現在のオペレーティング・リース取引に係る未経過リース料は以下のとおりであります。

	百万円		千米ドル (注記1)
	2005	2006	2006
1年以内	¥111	¥ 8	\$ 71
1年超	8	7	57
合計	¥119	¥15	\$128

28. 関連当事者との取引

2005年及び2006年において当社と関連当事者との取引は以下のとおりであります。

	百万円		千米ドル (注記1)
	2005	2006	2006
関係会社株式取得		¥ 759	\$ 6,462
投資有価証券取得		50,500	429,897
関係会社株式売却	¥486		

29. デリバティブ

当社の利用しているデリバティブは主にヘッジ目的としての為替予約取引及び金利スワップ取引であり、為替予約取引に関しては外貨による債権または債務及び投資等をヘッジするため、金利スワップ取引に関しては借入金利の将来の金利市場における利率上昇率による変動リスクを回避するために使われ、投機的な取引は行わない方針であります。また、一部の連結子会社では株価指数先物取引、債券先物取引、為替予約取引を原資産の拡大等、商品先物取引については収益の補完を目的として利用しております。株価指数先物取引、商品先物取引については日計りを中心とする短期取引であり、取引の規模については上限を設けております。また、債券先物取引、為替予約取引については自己のトレーディングのために取り入れております。トレーディング業務においては、顧客ニーズへの対応、取引の円滑化等を目的としております。

デリバティブに係るリスクとして、為替予約取引は為替リスク、金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスク、株価指数先物取引については株価変動リスク、債券先物取引は金利変動リスク、また商品先物取引は海外の商品市況、為替、景気動向及び気象状況の影響を受けます。為替予約取引は、取引の相手方が信用度の高い国内の金融機関であること、金利スワップ取引、商品先物取引、株価指数先物取引、債券先物取引は公的な市場における取引であることから、債務不履行による信用リスクはほとんど無いと認識しております。トレーディング業務については、マーケットリスクと取引先リスクがあげられます。

ヘッジ目的の為替予約取引については、管理部門が決裁申請を起案し、担当取締役の決裁を得て実行します。取引の実行後は、管理部門担当者が為替予約の残高等を把握し、随時担当取締役に状況報告を行っております。株価指数先物取引、商品先物取引、債券先物取引、一部の為替予約取引等、トレーディング業務においては社内管理規程を設け取引内容、取引高の制限や管理体制等を定めており、管理部門が日々監視を行っております。

デリバティブ取引の時価

2005年及び2006年3月31日現在のデリバティブ取引の時価は以下のとおりであります。

	百万円			
	2005			
	資産		負債	
	契約額	時価	契約額	時価
為替予約取引	¥ 67	¥2	¥256	¥3
債券先物取引			139	
合計	¥ 67	¥2	¥395	¥3

	百万円			
	2006			
	資産		負債	
	契約額	時価	契約額	時価
為替予約取引	¥222	¥1	¥1,027	¥11
日経平均先物取引			6	2
債券先物取引	403	3		
合計	¥625	¥4	¥1,033	¥13

	千米ドル(注記1)			
	2006			
	資産		負債	
	契約額	時価	契約額	時価
為替予約取引	\$1,888	\$10	\$8,743	\$ 97
日経平均先物取引			48	15
債券先物取引	3,435	27		
合計	\$5,323	\$37	\$8,791	\$112

みなし決済損益を時価として記載しております。時価につきましては、為替予約取引は決算日の先物為替相場、日経平均先物取引は決算日の日経平均先物相場、債券先物取引は決算日の債券先物相場により算定しております。
トレーディングに係るデリバティブ負債は、連結貸借対照表の流動負債の「その他」に含めて表示しております。
ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております

30. 1株当たり当期純利益

2005年及び2006年の1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	百万円	株	円	米ドル (注記1)
2005	当期純利益	期中平均株式数	1株当たり当期純利益	
普通株式に係るもの	¥25,251	7,054,857	¥3,579.29	
潜在株式調整	(188)	585,307		
潜在株式調整後	¥25,063	7,640,164	¥3,280.47	
2006				
普通株式に係るもの	¥45,369	9,152,365	¥4,957.08	\$42.20
潜在株式調整	(113)	628,469		
潜在株式調整後	¥45,256	9,780,834	¥4,627.04	\$39.39

31. セグメント情報

事業のセグメントの状況は以下のとおりであります。
アセットマネジメント事業では主にファンド管理業務及びIT、バイオ、企業再生等の会社に対する投資を行っております。
ブローカレッジ&インベストメントバンキング事業では、主に株式(国内・海外)・債券・為替・保険・商品先物のあらゆる金融資産への投資仲介事業や資本市場からの資金調達、証券化スキーム、M&A、ストラクチャード・ファイナンスの提案といった高度な金融技術の提案を行っております。
ファイナンシャル・サービス事業では、主に金融商品の情報提供サービスや金融関連事業の統括を行っております。
2005年及び2006年の事業の種類別セグメント情報、所在地別セグメント情報、海外売上高は以下のとおりであります。

(1) 事業の種類別セグメント情報

	百万円					
	2005					
	アセット マネジメント 事業	ブローカレッジ& インベストメント バンキング事業	ファイナン シャル・ サービス事業	合計	消去又は全社	連結
a. 売上高及び営業損益						
外部顧客に対する売上高	¥ 24,258	¥ 45,397	¥11,857	¥ 81,512		¥ 81,512
セグメント間の内部売上高又は振替高	205	827	551	1,583	¥(1,583)	
合計	24,463	46,224	12,408	83,095	(1,583)	81,512
営業費用	13,843	31,409	11,366	56,618	24	56,642
営業利益	¥ 10,620	¥ 14,815	¥ 1,042	¥ 26,477	¥(1,607)	¥ 24,870
b. 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	¥101,083	¥617,000	¥41,160	¥759,243	¥(4,239)	¥755,004
減価償却費	48	1,256	3,986	5,290	(59)	5,231
資本的支出	589	2,067	3,664	6,320	(47)	6,273

百万円						
2006						
	アセット マネジメント 事業	ブローカレッジ& インベストメント バンキング事業	ファイナン シャル サービス事業	合計	消去又は全社	連結
a. 売上高及び営業損益						
外部顧客に対する売上高	¥ 37,822	¥ 80,221	¥19,204	¥ 137,247		¥ 137,247
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,985	595	640	4,220	¥ (4,220)	
合計	40,807	80,816	19,844	141,467	(4,220)	137,247
営業費用	30,387	42,279	17,548	90,214	(2,562)	87,652
営業利益	¥ 10,420	¥ 38,537	¥ 2,296	¥ 51,253	¥ (1,658)	¥ 49,595
b. 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	¥156,197	¥1,085,433	¥61,075	¥1,302,705	¥28,939	¥1,331,644
減価償却費	178	1,535	4,835	6,548	(44)	6,504
資本的支出	443	2,526	8,717	11,686	(21)	11,665

千米ドル(注記1)						
2006						
	アセット マネジメント 事業	ブローカレッジ& インベストメント バンキング事業	ファイナン シャル サービス事業	合計	消去又は全社	連結
a. 売上高及び営業損益						
外部顧客に対する売上高	\$ 321,969	\$ 682,907	\$163,483	\$ 1,168,359		\$ 1,168,359
セグメント間の内部売上高又は振替高	25,408	5,063	5,451	35,922	\$(35,922)	
合計	347,377	687,970	168,934	1,204,281	(35,922)	1,168,359
営業費用	258,676	359,915	149,385	767,976	(21,813)	746,163
営業利益	\$ 88,701	\$ 328,055	\$ 19,549	\$ 436,305	\$(14,109)	\$ 422,196
b. 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	\$1,329,677	\$9,240,089	\$519,920	\$11,089,686	\$246,348	\$11,336,034
減価償却費	1,515	13,072	41,159	55,746	(377)	55,369
資本的支出	3,769	21,501	74,209	99,479	(180)	99,299

- 注：1. 営業費用のうち消去又は全社の区分に含めた配賦不能営業費用の金額は2005年及び2006年でそれぞれ2,024百万円及び1,807百万円(15,383千米ドル)であり、当社の管理本部等における販売費及び一般管理費であります。
2. 資産のうち、消去又は全社の区分に含めた全社資産の金額は2006年に40,904百万円(348,211千米ドル)であり、その主なものは余資産運用資金(現預金、金銭信託)であります。
3. 注)2より、投資事業組合等が保有する当社の子会社株式は、当社および連結子会社による投資事業組合の出資持分に基づいて連結されております。この結果、2006年において、「アセットマネジメント事業」における「売上高」及び「総資産」はそれぞれ2,830百万円(24,091千米ドル)及び76,658百万円(652,576千米ドル)減少しております。また、「ブローカレッジ&インベストメントバンキング事業」の総資産は15,500百万円(131,951千米ドル)増加し、「消去又は全社」の総資産は655百万円(5,573千米ドル)減少しております。

(2) 所在地別セグメント情報

海外の連結子会社における売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合において重要性が少ないので記載を省略しております。

(3) 海外売上高

	2006		
	百万円		
	北米	その他	合計
海外売上高(A)	¥13,344	¥7,870	¥ 21,214
連結売上高(B)			137,247
(A)/(B)	9.7%	5.8%	15.5%

	千米ドル		
	北米		
	北米	その他	合計
海外売上高(A)	\$113,596	\$66,999	\$ 180,595
連結売上高(B)			1,168,359
(A)/(B)	9.7%	5.8%	15.5%

注: 「北米」及び「その他」は、それぞれ「アメリカ合衆国」及び「ヨーロッパ、香港、韓国」であります。

2005年の海外売上高は全売上高に占める割合において重要性が少ないので記載を省略しております。

32. 消費貸借契約により借り入れている有価証券等

消費貸借契約により借り入れている有価証券の2005年3月31日現在の時価は89,487百万円であります。2006年3月31日現在で借入している有価証券はありません。

33. 後発事項

a. 利益処分

2006年6月29日の株主総会で承認された事項は以下のとおりであります。

	百万円	千米ドル (注記1)
現金配当／1株当たり600円(5.11米ドル)	¥7,338	\$62,464
役員賞与	200	1,703

b. 新株予約権等の行使

既に行使された新株予約権等(注記21参照)に加え、2006年4月1日から2006年5月31日の間に新株予約権等の行使により、発行済株式総数が6,385.12株、資本金が58百万円(493千米ドル)、資本準備金が58百万円(493千米ドル)それぞれ増加いたしました。

c. 株式会社ネクサス

2006年5月12日開催の取締役会の決議により、当社は2006年5月29日に株式会社ネクサスの新規発行普通株式30,500株を総額3,498百万円(29,781千米ドル)(1株当たり114,700円(976.42米ドル))で取得いたしました。この結果、当社が所有する株式会社ネクサスの議決権比率は、2006年5月29日時点で22.8%となり、2006年5月より当社の関連会社となり、2007年度から持分法が適用されます。

d. 自己株式の取得

2006年7月31日開催の取締役会の決議及び承認により、当社は2006年8月1日にソフトバンク・イーエム株式会社(当社の主要株主)から自己株式1,047,900株を総額47,156百万円(401,426千米ドル)で取得いたしました。この結果、ソフトバンク・イーエム株式会社およびその親会社(ソフトバンク株式会社)が所有する当社の議決権は減少し、当社はこれらの会社の持分法適用関連会社から除外されました。